

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正垣 信雄

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇野 悟  
経理部副部長兼経理課長 柴田 恭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
菱電商事株式会社関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)  
菱電商事株式会社名古屋支社  
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)  
菱電商事株式会社静岡支社  
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)  
菱電商事株式会社北関東支社  
(群馬県前橋市古市町484番2号)  
(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、  
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	163,627	155,136	221,990
経常利益	(百万円)	2,329	1,202	3,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,149	766	1,846
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,011	27	12
純資産額	(百万円)	61,401	59,429	60,401
総資産額	(百万円)	121,390	119,010	119,382
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.52	17.67	42.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.48	17.63	42.55
自己資本比率	(%)	50.54	49.88	50.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,289	6,911	3,747
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	375	798	777
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,617	1,589	1,550
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,548	21,856	16,660

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.94	10.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では今後の景気拡大への期待からドル高・株高が進行し成長が持続している一方で、中国などの新興国経済の伸び悩みや米国の政策及び欧州政治の動向などにより先行き不透明を強めています。

国内経済においては、円安に転じたことにより輸出関連企業を中心に収益の回復が見られましたが、設備投資は依然として様子見姿勢が強い状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器関連、省エネルギー関連、加えて設備関連が持ち直しの動きを見せ、また、自動車関連での米国・国内向けは堅調でしたが、中国・アセアン・欧州向けでは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、今年度を始期とした新中期経営計画「CE 2018 (Challenge & Evolution 2018)」をスタートさせています。

また、第2四半期連結累計期間で大きく低迷した業績もグループの総力を挙げた事業活動の加速や販売管理費の抑制策の実施などにより持ち直しを見せています。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,551億36百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益14億23百万円(前年同期比38.2%減)、経常利益12億2百万円(前年同期比48.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億66百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### F Aシステム

自動車関連設備案件が増加傾向となり、また半導体・液晶関連製造装置が堅調に推移しましたが、当社主力市場の工作機械関連及び実装機の生産が減少し、減収となりました。

以上のことから、F Aシステムの連結売上高は282億94百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は6億78百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

#### 冷熱システム

大都市を中心とした大手設備業者向け案件が後半に入り回復基調となり、また環境性能・省エネ性能対応のリリース需要及び冷凍・冷蔵の低温分野が堅調に推移し、増収となりました。

以上のことから、冷熱システムの連結売上高は178億29百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は2億10百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

## IT施設システム

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーター関連は低調でしたが、情報通信分野ではIT関連やセキュリティ関連が好調に推移、メディカル分野ではヘルスケア関連の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、IT施設システムの連結売上高は55億15百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は50百万円(前年同四半期は営業損失91百万円)となりました。

## エレクトロニクス

国内では、前半熊本地震による一部製品の供給の減少の影響もありましたが、自動車関連は欧米・国内向け生産が堅調に推移、産業機器関連は東アジア向けFA関連ビジネスが堅調に推移し、横這いとなりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が堅調に推移しましたが、中国・アセアン・欧州地域での販売が振るわず、またアジア地域でのOA機器関連向け電子部品の販売が低調に推移したため、大幅な減収となりました。

以上のことから、エレクトロニクスの連結売上高は1,034億97百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は4億85百万円(前年同期比69.0%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比51億96百万円増加し、218億56百万円の残高となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、69億11百万円(前年同期比6億22百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億19百万円の計上と、売上債権及び仕入債務の増加並びにたな卸資産の減少によるネット資金の増加52億80百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、7億98百万円(前年同期比11億73百万円収入増)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入9億53百万円、有形・無形固定資産の取得支出3億0百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、15億89百万円(前年同期比28百万円支出減)となりました。これは主に、配当金の支払10億13百万円、短期借入金の減少5億73百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		45,649,955		10,334		7,355

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,287,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,040,000	43,040	同上
単元未満株式	普通株式 322,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		43,040	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 3丁目15番15号	2,287,000		2,287,000	5.01
計		2,287,000		2,287,000	5.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,665	21,361
受取手形及び売掛金	54,853	2 52,349
電子記録債権	6,242	2 8,850
有価証券	853	500
商品及び製品	20,510	17,103
短期貸付金	241	58
その他	4,852	3,219
貸倒引当金	244	16
流動資産合計	103,975	103,426
固定資産		
有形固定資産	5,088	4,931
無形固定資産	669	637
投資その他の資産		
その他	9,702	10,344
貸倒引当金	53	328
投資その他の資産合計	9,648	10,015
固定資産合計	15,407	15,584
資産合計	119,382	119,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,088	2 37,250
電子記録債務	7,897	2 11,551
短期借入金	2,083	1,172
未払法人税等	736	59
その他	3,341	3,734
流動負債合計	53,146	53,768
固定負債		
退職給付に係る負債	4,610	4,646
その他	1,224	1,165
固定負債合計	5,834	5,812
負債合計	58,981	59,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,388
利益剰余金	42,348	42,083
自己株式	864	858
株主資本合計	59,199	58,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,368	1,926
為替換算調整勘定	1,141	254
退職給付に係る調整累計額	1,360	1,261
その他の包括利益累計額合計	1,148	410
新株予約権	53	70
純資産合計	60,401	59,429
負債純資産合計	119,382	119,010

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	163,627	155,136
売上原価	146,633	139,555
売上総利益	16,994	15,581
販売費及び一般管理費	14,690	14,157
営業利益	2,304	1,423
営業外収益		
受取利息	63	35
受取配当金	131	105
持分法による投資利益	62	37
その他	83	194
営業外収益合計	340	373
営業外費用		
支払利息	33	29
売上割引	64	75
為替差損	14	402
売上債権売却損	44	30
その他	158	57
営業外費用合計	315	594
経常利益	2,329	1,202
特別利益		
投資有価証券売却益	62	73
特別利益合計	62	73
特別損失		
関係会社株式評価損	177	56
特別損失合計	177	56
税金等調整前四半期純利益	2,214	1,219
法人税等	1,064	453
四半期純利益	1,149	766
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,149	766

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,149	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	558
為替換算調整勘定	231	1,396
退職給付に係る調整額	4	99
その他の包括利益合計	138	738
四半期包括利益	1,011	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	27
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,214	1,219
減価償却費	381	412
貸倒引当金の増減額（は減少）	129	7
受取利息及び受取配当金	194	141
支払利息	33	29
持分法による投資損益（は益）	62	37
投資有価証券売却損益（は益）	62	73
関係会社株式評価損	177	56
売上債権の増減額（は増加）	4,225	449
たな卸資産の増減額（は増加）	269	2,693
仕入債務の増減額（は減少）	2,827	3,036
その他	2,935	1,258
小計	7,220	8,012
利息及び配当金の受取額	200	167
利息の支払額	32	27
法人税等の支払額	1,100	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,289	6,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200	953
有形固定資産の取得による支出	512	186
有形固定資産の売却による収入	165	1
無形固定資産の取得による支出	175	113
投資有価証券の取得による支出	784	511
投資有価証券の売却による収入	953	601
短期貸付金の増減額（は増加）	270	58
その他	46	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	375	798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	583	573
自己株式の純増減額（は増加）	5	2
配当金の支払額	1,028	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,135	5,183
現金及び現金同等物の期首残高	15,413	16,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,548	1 21,856

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT.RYOSHO TECHNO INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員持家融資等に対する保証	149百万円	従業員持家融資等に対する保証	129百万円
代理取引に対する保証 (取引先：信和建設(株)外計25社)	162	代理取引に対する保証 (取引先：TSUCHIYA(株)外計9社)	32
計	311	計	162

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	545百万円
電子記録債権		175
支払手形		1,220
電子記録債務		1,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	19,048百万円	21,361百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		4
現金及び現金同等物	19,548	21,856

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	520	12	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	563	13	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	563	13	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	476	11	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,947	17,161	4,214	112,303	163,627	0	163,627		163,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0				0	16	16	16	
計	29,947	17,161	4,214	112,303	163,628	16	163,644	16	163,627
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	663	174	91	1,567	2,314	2	2,316	12	2,304

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,294	17,829	5,515	103,497	155,136		155,136		155,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0			0	0		0	0	
計	28,295	17,829	5,515	103,497	155,137		155,137	0	155,136
セグメント利益(営業利益)	678	210	50	485	1,423		1,423		1,423

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機に報告セグメントの見直しを行い、従来の「FA・環境システム」及び「エレクトロニクス」の2区分から、「FAシステム」、「冷熱システム」、「IT施設システム」及び「エレクトロニクス」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	17円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,149	766
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,149	766
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,342	43,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円48銭	17円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	59	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、次のとおり第77期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 476 百万円  
1株当たりの額 11円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月8日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行いました。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。